



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月12日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL www.sanbio.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	284	—	△81	—	△154	—	△109	—
27年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 △107百万円 (—%) 27年1月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	△2.67	—
27年1月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成28年1月期第1四半期より行っているため、平成27年1月期第1四半期の数値及び平成28年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

2. 当社株式は、平成27年4月8日に東証マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	9,090	7,209	79.3	162.99
27年1月期	1,755	△87	△5.0	△2.22

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 7,209百万円 27年1月期 △87百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	377	—	△1,417	—	△1,421	—	△1,331	—	△31.59
通期	2,074	△35.7	△1,091	—	△1,109	—	△920	—	△21.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期1Q	44,232,146株	27年1月期	39,620,484株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	8株	27年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期1Q	40,810,951株	27年1月期	39,183,075株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年4月30日)におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、一部大企業による賃金引上げや輸出の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、欧州や中国など海外景気の下振れ懸念や、原油価格下落の影響により、先行きの不透明な状況下で推移いたしました。

再生医療業界におきましては、平成26年に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業促進化の期待が高まっていることに加え、平成27年4月には基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を後押しする日本医療開発機構が設立され、日本発の医薬品や医療機器の創出を支援する環境の整備が進展しております。

このような環境のなかで、当社グループ(以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc. (米国カリフォルニア州マウンテンビュー市)の2社を指します。)は、わが国における再生医療業界への政府主導による追い風を資金調達面においても活かすべく、平成27年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。また、平成26年6月に米国食品医薬局(FDA)から実施許諾を得ている、米国における被験者150人規模での慢性期脳梗塞細胞医薬品「SB623」の第Ⅱb相臨床試験の開始に向けて、現在準備を進めております。知的財産権についても、平成27年3月3日に当社グループの再生細胞薬SB623に関する物質特許(注)が米国において承認されました。本特許を含め、当第1四半期連結累計期間中に計2件の特許を取得いたしました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の事業収益は284百万円、営業損失は81百万円となりました。また、支払利息4百万円、為替差損17百万円、新規上場に伴う株式交付費32百万円及び上場関連費用18百万円を計上したことにより、経常損失は154百万円、四半期純損失は109百万円となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(注) 医薬品の特許には「物質特許」「製法特許」「製剤特許」「用途特許」の4つがあります。物質特許とは物質そのものを保護する特許で、医薬品の特許のなかで最も重要で権利範囲の広い特許として取得に大きな費用と時間が必要になります。物質特許を取得できれば、開発した医薬品を独占的に製造・販売することができます。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、9,039百万円(前連結会計年度末は1,258百万円)となり、前連結会計年度末に比べて7,781百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が7,496百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、51百万円(前連結会計年度末は497百万円)となり、前連結会計年度末に比べて445百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が473百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、462百万円(前連結会計年度末は380百万円)となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加いたしました。これは、未払金が64百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、1,418百万円(前連結会計年度末残高は1,461百万円)となり、前連結会計年度末に比べて43百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が43百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,209百万円(前連結会計年度末は△87百万円)となりました。これにより、自己資本比率は△5.0%から79.3%に改善いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,551	8,724,654
売掛金	—	283,483
その他	29,464	31,393
流動資産合計	1,258,016	9,039,531
固定資産		
有形固定資産	18,279	45,674
投資その他の資産	478,761	5,709
固定資産合計	497,041	51,383
資産合計	1,755,057	9,090,914
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
賞与引当金	10,253	3,785
その他	270,252	358,570
流動負債合計	380,506	462,356
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
その他	361,845	318,622
固定負債合計	1,461,845	1,418,622
負債合計	1,842,351	1,880,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,573	3,791,930
資本剰余金	3,801,016	7,503,372
利益剰余金	△3,990,534	△4,099,610
自己株式	—	△28
株主資本合計	△99,944	7,195,664
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,830	13,516
その他の包括利益累計額合計	11,830	13,516
新株予約権	819	755
純資産合計	△87,294	7,209,935
負債純資産合計	1,755,057	9,090,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
事業収益	284,698
事業費用	
研究開発費	205,984
その他の販売費及び一般管理費	160,264
事業費用合計	366,249
営業損失(△)	△81,550
営業外収益	
受取利息	47
営業外収益合計	47
営業外費用	
支払利息	4,468
為替差損	17,736
株式交付費	32,446
上場関連費用	18,356
営業外費用合計	73,007
経常損失(△)	△154,509
税金等調整前四半期純損失(△)	△154,509
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	△45,712
法人税等合計	△45,434
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△109,075
四半期純損失(△)	△109,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△109,075
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,685
その他の包括利益合計	1,685
四半期包括利益	△107,389
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,389
少数株主に係る四半期包括利益	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月7日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行4,000,000株（発行価格2,000円、引受価額1,840円、資本組入額920円）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,680,000千円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ22,356千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,791,930千円、資本剰余金が7,503,372千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。